

令和元年6月18日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03393

研究課題名(和文) インドの小地域住民全数データを参照基準とした途上国自治体統計制度改革の研究

研究課題名(英文) An Enquiry into the Statistical System in Local Governments in the Developing World, Using as a Point of Reference a Set of Census-Type Survey Data on Small Areas in Rural India

研究代表者

岡部 純一 (OKABE, Jun-ichi)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号：70204013

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、インド国内の学術団体(Foundation for Agrarian Studies)との国際共同研究によってインド村落の小地域住民全数データベースを参照基準に政府基礎データ(センサスデータと行政記録)の精度を定量的に検証した。地方統計制度に関するこの独自の研究方法に基づいてインドの地方統計制度の現状と課題を明確に示すことができた。その研究成果はJun-ichi Okabe and Aparajita Bakshi (2016)や岡部(2018)等の著書の形で国内外に発信された。本研究はその成果を基準に、インド以外の諸国を含めた比較統計制度研究に踏み出すところまで到達した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

途上国のなかにありながら「統計先進国」として戦後の世界と途上国の統計改革をリードしてきたインドは、世界や途上国の比較統計制度分析のために、きわめて重要な研究対象といえる。そのインドの地方統計制度を村落住民全数データベースを参照基準に定量的に検証する本研究の研究方法はユニークなものであり、その研究成果は国際的に見ても学術的に独自性が高い。グローバルな視野から統計を利用しようとする、世界の住民の大半が暮らす途上国地域の地方統計制度の研究は不可欠である。これまで途上国地方統計制度の信憑性は疑問視されていたが、それが実際に体系的かつ正確に把握され課題が明確化した本研究成果の社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：This study was generated by a joint international research efforts undertaken with the Foundation for Agrarian Studies (FAS) in India. We conducted a micro discrepancy analysis of official basic data (census data and administrative records) in some village panchayats, using FAS's census type survey data for the same areas as our particular point of reference. This new methodology clearly reveals the current status and also the future problems of using such a statistical system for local governments in India. The main results generated by this research were published as two books: Jun-ichi Okabe and Aparajita Bakshi, A New Statistical Domain in India: An Enquiry into Village Panchayat Databases, Tulika Books, in 2016 (in English), and Jun-ichi Okabe, Theory of Administrative Records and the Statistical System, Nihon-Keizai-Hyouron-Sha, in 2018 (in Japanese). Using these results, we achieved a comparative analysis of statistical systems used in India and other countries.

研究分野：統計制度論

キーワード：統計制度 インド

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバルな視野から統計を利用しようとする、世界の住民の大半が暮らす途上国地域の統計制度はきわめて重要な研究課題となる。途上国のなかにもありながら「統計先進国」として歴史的に途上国をリードしてきたインドは、途上国比較統計制度論を展開するために、きわめて重要な代表事例といえる。現在、インド統計制度の最大の課題とされているのは、地方統計制度の改革である。

(2) 現代の世界の統計品質論は、統計データのクオリティを支える統計制度全体を視野に収めている¹⁾。インドでは1990年代の憲法改正により、州政府から下位レベルの地方自治体へ行政権限が委譲され、国民の地方政治への参加が急速に進んでいる。そのためインドでは、末端の地方自治体レベルの統計制度の構築が焦眉の課題となっている。だが、末端の基礎自治体の統計制度のクオリティを定量的・分析的に検討する試みが、インドではこれまでほとんどなされていない。インド政府統計評議会(2000年設立)は、州政府レベル以下の政府基礎データ(センサスデータや行政記録)、及びそれを基礎に構成された標本フレームが、別のマクロレベル標本推計値とうまく照合しないのは、統計制度末端において政府基礎データのクオリティが劣化しているためであると警告している。だが、その検証は末端自治体のミクロレベルの具体的状況に光を当ててものではなかった。

(3) その最大の障壁は、統計制度末端のデータをミクロレベルで照合する比較基準として使用に堪える繊細で優れた全数調査データの入手がむずかしいことにある。そこで本研究は、インドの学術団体「農村研究財団(Foundation of Agrarian Studies-以下、FAS)」²⁾と国際共同研究を組織し、FASの小地域住民全数データベースをその比較基準に利用する検証方法を確立した。すなわち、統計制度末端の基礎自治体の政府基礎データ(センサスデータや行政記録)の住民データを、FASデータベースの住民データと一件一件ミクロレベルで照合し、不照合の原因を研究する検証方法を確立した。

1) 現代の代表的統計品質論は、IMFのデータ品質評価の枠組 <http://dsbb.imf.org/Applications/web/dsbbhome/>参照。

2) FASの小地域住民全数データベース作成プロジェクトについては<http://www.agrarianstudies.org/>参照。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小地域住民世帯全数データベースを比較基準にインドの農村自治体の基礎データ(センサスデータや行政記録)のクオリティをミクロレベルで検証し、そのインドにおける検証成果をベンチマークに、他の途上国及び非途上国の地方統計制度の発達を比較することである。

3. 研究の方法

(1) 平成24-26年度基盤研究の研究成果であるインド国民向け英文著書: *A New Statistical Domain in India: An Enquiry into Village Panchayat Databases* の刊行を実現させることによって、この英文著書に対するインド内外の反響を観察し、広範な統計家と議論。

(2) それをもとに必要な村落フォローアップ調査を実施。

(3) 以上の研究成果をもとにインドの農村自治体統計制度の現状と発達史を総括し、インドを参照基準に他の途上国、日本・欧米諸国の地方自治体統計制度の歴史や現状をサーベイし、比較統計制度研究を行う。

4. 研究成果

何よりも、本研究期間にインド国民向け英文著書: *A New Statistical Domain in India: An Enquiry into Village Panchayat Databases* の刊行が2016年に実現を見たことが最大の成果である。この英文図書は2017年度経済統計学会賞を受賞した。[書評(Book Review)も次のジャーナルに掲載され高く評価された。すなわち、2018年11月には、国際ジャーナル *South Asia Research*, 38

(3_suppl):105S-109Sに、2017年3月には、国内学会誌『統計学』(経済統計学会)第112号、30-36頁に、2016年12月には、国際ジャーナル *Review of Agrarian Studies*, Vol. 6, No.2, pp. 138-146に掲載された] 幾つかの村落について追加調査も実施した。以上の成果をもとに、インドを参照基準に他の途上国、日本・欧米諸国の地方自治体統計制度の比較統計制度分析も行った。ヨーロッパとインドの統計改革に関する比較分析を試みた以下掲載の論文: 岡部(2018)、図書: 岡部(2018)はその成果である。日本の戦前期の農村調査との比較対照を試みた以下掲載の金子(2018)や、インド以外の途上国のミクロデータを利用した坂田(2016)の研究も比較統計制度分析の一環といえる。ただ、インドの膨大な農村標本調査データをFASの村落住民全数調査データと対比して研究する作業はまだ業半ばである。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

岡部 純一「行政記録と統計制度——ヨーロッパとインドの統計改革に関する比較分析」

『エコノミア』(横浜経済学会)、査読無、68巻2号、pp.23-71、2018年
<http://doi.org/10.18880/00011770>

金子 治平・仙田徹志「1940年の興除村における農業経営:『農業経営聴取調査』個票の集計」『経済研究』静岡大学人文社会科学部、査読無、22巻3・4号、pp.21-37、2018年
<http://hdl.handle.net/2433/230931>

坂田 大輔「インドにおける雇用失業統計の再検討——ダントワラ委員会レポートを中心に」『立教経済学研究』査読無、70巻4号、2017年、pp.1-21
https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=14806&item_no=1&page_id=13&block_id=49

坂田 大輔, 鈴木 雄大, 櫻本 健「海外公的統計のミクロデータ利用に向けた取り組みの現状: 国際ミクロ統計データベースの取り組みを中心に」『社会と統計』(立教大学社会情報教育研究センター研究紀要) 査読無、第2巻、2016年、pp.23-29
[doi/10.14992/00012112](https://doi.org/10.14992/00012112)

Takashi Kurosaki and Yoshifumi Usami, “A Note on the Reliability of Agricultural Wage Data in India: Reconciliation of Monthly AWI Data for District-Level Analysis”, *Review of Agrarian Studies*, FAS, 査読有, Vol. 6, No.1, pp.6-38, 2016.
http://www.ras.org.in/a_note_on_the_reliability_of_agricultural_wage_data_in_india

[学会発表](計 5 件)

岡部 純一「行政記録と統計制度の理論——ヨーロッパとインドの統計改革に関する比較分析」, 経済統計学会第62回全国研究大会、2018年

Sakata Daisuke, “The Economic Structure of Rural Areas in the Mekong Region Countries: A Comparative Analysis of Micro Official Statistics in Cambodia, Thailand, and Viet Nam,” The 2017 Conference of the International Federation of Classification Societies, 2017.

坂田 大輔「インド統計調査論争の展開——インド全国標本調査に係る論争を中心に」, 経済統計学会第60回全国研究大会、2016年

坂田 大輔, 岡本基「ベトナム世帯生活水準調査(VHLSS)に基づく農村経済構造の分析」, 2016年度統計関連学会連合大会(金沢大学)、2016年

Yoshifumi Usami, Data on Migration from the population census and NSSO migration survey, Research Methodology Workshop on “Using Large-scale Survey Data”(New Delhi), 2016.

[図書](計 5 件)

岡部 純一『行政記録と統計制度の理論——インド統計改革の最前線から』日本経済評論社、2018年、総ページ403頁

Jun-ichi Okabe and Aparajita Bakshi, *A New Statistical Domain in India: An Enquiry into Village Panchayat Databases* (Ver.2, Paperback), Tulika Books, 2018, 358 p.

Vaishali Bansal, Yoshifumi Usami and Vikas Rawal, *Agricultural Tenancy in Contemporary India*, SSER Monograph, Society for Social and Economic Research, 2018, 191 p.

Yoshifumi Usami and Vikas Rawal, *Changes in the Structure of Employment in India: A Study Using Age-Cohort Analysis of NSS Data for 2004-05 and 2011-12*, SSER Monograph, Society for Social and Economic Research, 2018, 28 p.

Jun-ichi Okabe and Aparajita Bakshi, *A New Statistical Domain in India: An Enquiry into Village Panchayat Databases* (Ver.1), Tulika Books, 2016, 382 p

押川文子・宇佐美好文(編著)、『激動のインド 第5巻: 暮らしの変化と社会変動』日本経済評論社、総ページ278頁 (pp.89-143)

[産業財産権]

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：金子 治平
ローマ字氏名：KANEKO Jihei
所属研究機関名：神戸大学
部局名：農学研究科
職名：教授
研究者番号（8桁）：40204557

(2)研究協力者

研究協力者氏名：宇佐美 好文
ローマ字氏名：USAMI Yoshifumi

研究協力者氏名：坂田 大輔
ローマ字氏名：SAKATA Daisuke

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。